

# NRIだより

証券コード：4307

2022年3月期 決算のご報告  
[2021年4月1日～2022年3月31日]

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	4
2022年3月期下期の主な取組み	5
2022年3月期 1年間のトピックス	6
お知らせ／株主メモ	8

## 株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長  
此本 臣吾

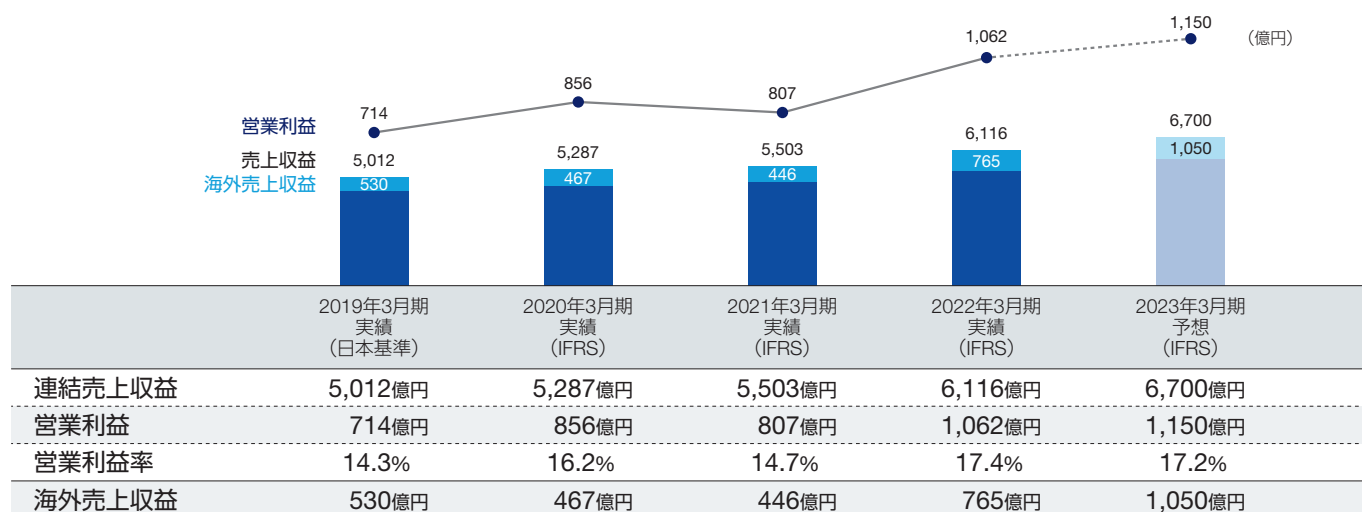
## 持続的成長を目指し、2030年に向けた 成長ストーリーを描いています

### 2022年3月期は 売上収益、営業利益ともに、 過去最高を更新

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
2022年3月期は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行きが不透明な状況が続いているものの、世界経済の持ち直しやワクチン接種の進展を背景に、徐々に回復基調となりました。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が活況を呈しています。

このような環境の下、2022年3月期は、長期経営ビジョン「Vision2022(2015-2022)」(以下、V2022)の実現に向け策定した4か年の「中期経営計画(2019-2022)」の3年目となり、より一層の生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、成長戦略の柱であるDX戦略、グローバル戦略、人材・リソース戦略の実現を推進しました。

## 連結業績:実績及び来期予想



※海外売上収益は、2020年3月までは顧客の所在地を基礎とする方法で、2021年3月期から各子会社の本社所在地を基礎とする方法で記載しています。

DX戦略では、非対面・非接触を打ち出す新たなビジネスモデル構築、電子商取引の活況に対応した物流業のビジネスプロセス変革など顧客のDXの取組みをさらに推進するとともに、異業種から金融業へ参入する顧客向けにITサービスを提供するなど顧客の新市場進出を支援しました。また、マイナンバーに関するソリューションなどデジタル社会の実現に向けた取組みを推進しています。

グローバル戦略では、豪州と北米を主たる注力地域とし、M&A(合併・買収)による外部成長を軸とした事業基盤の拡大を進めました。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向けて買収後の経営統合プロセスを進めています。

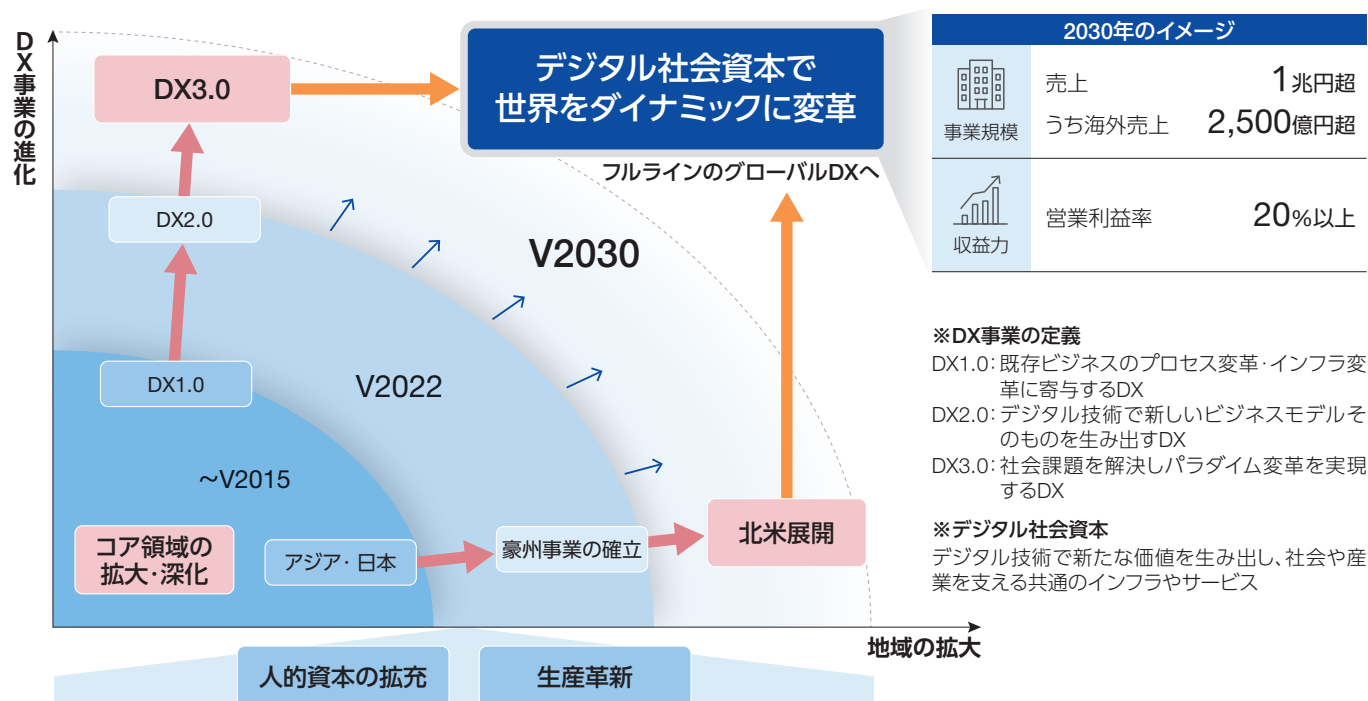
人材・リソース戦略では、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化しました。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進しています。

このような取組みの結果、2022年3月期の売上収益は6,116億円(前期比11.1%増)、営業利益は1,062億円(同31.5%増)といずれも過去最高を更新しました。「中期経営計画(2019-2022)」は、2023年3月期が最終年度となりますが、全ての目標の達成を見込むとともに、新たな長期経営ビジョン「Group Vision 2030」(以下、V2030)の策定に取り組んでいます。

不確実性の高い時代における企業経営では、様々な課題に対し速やかに対応していくことが求められます。NRIグループは、顧客企業や業界の変革に対し、戦略策定からソリューションまで、テクノロジーを活用して総合的に支援しています。例えば、建設現場のあらゆるデータを集約して施工プロセスを最適化するなど新たなビジネスモデルを創出するDXに取り組んでいます。また、様々なパートナーとの共創を通じた社会課題の解決にも取り組んでいます。例えば、企業の脱炭素を促進するコンサルティングやCO<sub>2</sub>排出量を分析するソリューションを提供しています。

## 2030年に向けた成長ストーリー

## 2030年に向けた成長ストーリー



**成長とともに、  
株主の皆様への還元を  
強化します**

NRIグループは、グローバル化の加速にも取り組んでいます。豪州では、2016年よりM&Aを継続的に実施し、コンサルティングから開発・運用まで実施する事業基盤を確立しました。北米では、2021年に大型のM&Aを実施し、今後の事業展開に備えています。日本・アジア、豪州、北米の三極でそれぞれが成長しながら相互に高めあい、事業の魅力に磨きをかけていくグローバル戦略を実現していきます。

2030年に向けて、NRIグループは、顧客・業界の変革を支援するDXと社会の変革を支援するDXの両方をグローバルに展開するフルラインのグローバルDXへ取り組んでいきます。そして、デジタル技術で新たな価値を生み出し社会や産業を支える共通のインフラやサービス、すなわちデジタル社会資本の充実により、豊かさや活力がある社会への変革に貢献してまいります。

2022年3月期は、1株当たり年間配当金40円(第2四半期末19円、期末21円)とし、2021年3月期から4円増額しました。2023年3月期は、1株当たり年間配当金を44円(第2四半期末22円、期末22円)に増配する予定です。今後も、連結配当性向35%を目安に、安定的な配当を継続してまいります。

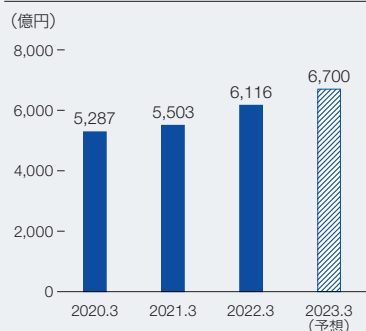
株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年5月  
代表取締役会長兼社長

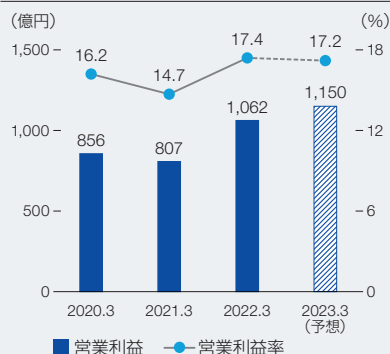
此本 臣吾

# 連結業績ハイライト (IFRS)

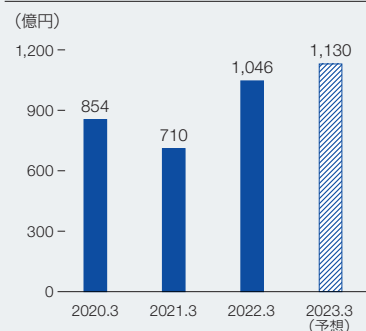
## 売上収益



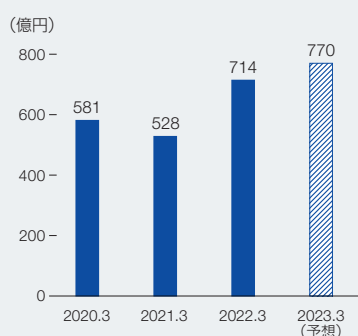
## 営業利益／営業利益率



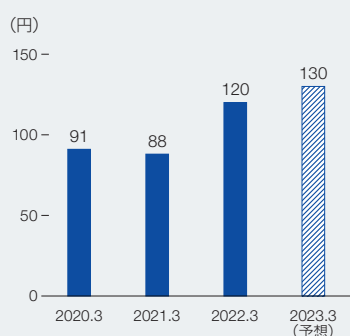
## 税引前利益



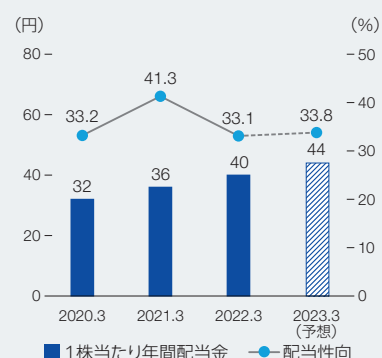
## 親会社の所有者に帰属する当期利益



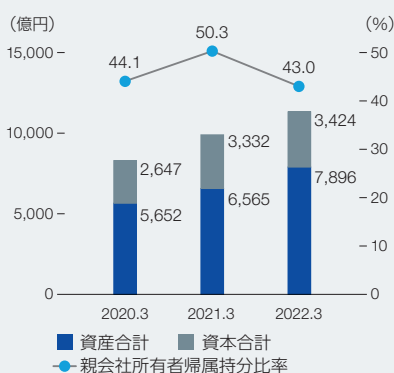
## 基本的1株当たり当期利益 (EPS)



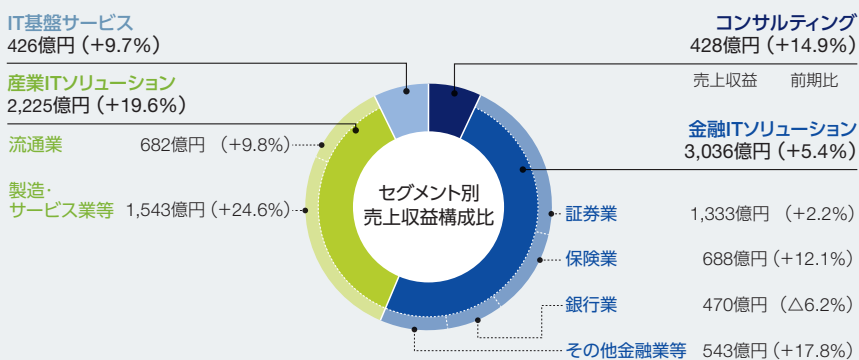
## 1株当たり年間配当金／配当性向



## 資産合計／資本合計／親会社所有者帰属持分比率



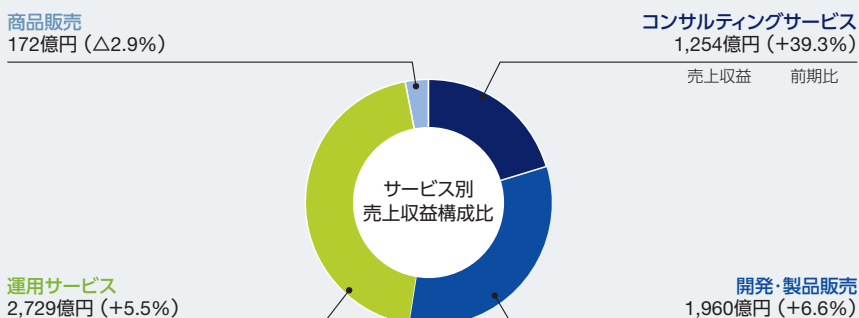
## 2022年3月期セグメント別外部売上収益 (前期比)



## ROE



## 2022年3月期サービス別外部売上収益 (前期比)



1. 記載金額は、億円未満(基本的1株当たり当期利益(EPS)及び1株当たり年間配当金は円未満)を切捨てて表示しています。  
 2. 配当性向は、配当金総額(NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む)を親会社の所有者に帰属する当期利益で除して算定しています。  
 3. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上収益、利益及び配当金は、当該予想と異なる結果となる可能性があります。

取組み

1

## 北米事業の橋頭堡としてCore BTS社の子会社化を完了

海外売上1,000億円に向けたさらなるグローバル事業展開を「中期経営計画(2019-2022)」の成長戦略の一つと位置付け、豪州及び北米での外部成長を軸とした事業基盤の拡大を進めています。2021年12月に買収したCore BTS, Inc.は、NRIグループの北米事業展開において橋頭堡となる企業と位置付けられます。

Core BTS社は、モバイル開発、クラウド基盤、セキュリティといった高度化・多様化するデジタル技術において、顧客企業だけでは対応が困難な専門性の高い領域でコンサルティングから開発・運用までを総合的にサー

ビス提供する企業です。この領域は、今後、大きな成長が期待されています。



Core BTS本社



取組み

2

## 温室効果ガス削減目標時期を2050年度から2030年度に前倒し

NRIは、保有するデータセンターのうち規模の大きい3データセンター(東京第一データセンター、横浜第二データセンター、大阪第二データセンター)の全使用電力を再生可能エネルギー由来としました。これにより、2030年度の環境目標「NRIグループの温室効果ガス排出量72%削減」を前倒しで達成できる見込みです。これを踏まえ、2050年度の環境目標「NRIグループの温室効果ガス排出量実質ゼロ」の目標年を2030年度へ前倒しします。

また、NRIでは、コンサルティングとITソリューションの総合力により、顧客企業や業界全体での脱炭素化を支援するプラットフォームを提供しています。NRIが提供する

プラットフォーム「カーボントレーシングシステム(NRI-CTS、特許・商標出願済)」は、多数の企業のCO<sub>2</sub>排出量情報をつなぐことにより、各社の取引先を含めたサプライチェーン全体の排出量算定を容易にします。これにより、各社が個別調査を実施する手間を省くとともに、各社が取り組む気候変動対策の成果をタイムリーに社会に共有することで、脱炭素社会の実現を促進していきます。

加えて、金融業界向けには、国際的な検討組織が求める投融資先のCO<sub>2</sub>排出量の計測及び削減に向けた戦略策定及びその実現に向けて包括的な支援を行う「投融資ポートフォリオのCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロ支援サービス」を提供しています。

### NRIグループの環境目標

旧目標

2030年度目標

NRIグループの温室効果ガス排出量 **72%削減** (2013年度比)

データセンターの再生可能エネルギー利用率 **70%**

2050年度目標

NRIグループの温室効果ガス排出量 **実質ゼロ**

NRIグループの再生可能エネルギー利用率 **100%**

新目標

2030年度目標

NRIグループの温室効果ガス排出量 **実質ゼロ\***

NRIグループの再生可能エネルギー利用率 **100%**

\*NRIグループの温室効果ガス排出量の約2%を占めるScope1の排出量に関しては、今後のSBTガイドラインや炭素除去の技術動向を踏まえて対策を検討

# 2022年3月期 1年間のトピックス

2021  
5月

金融ITソリューション 産業ITソリューション

## 豪州AUSIEX社、Planit社の 株式取得(子会社化)を完了

豪州における地域統括会社のNomura Research Institute Australia Pty Ltd.が、Australian Investment Exchange Limited(AUSIEX社)の発行済株式及びPlanit Test Management Solutions Pty Ltd(Planit社)の究極持株会社であるSQA Holdco Pty Ltdの発行済株式を100%取得し、両社の子会社化を完了しました。



7月

産業ITソリューション

## 新会社「EARTH BRAIN」発足

小松製作所、NTTドコモ、ソニーセミコンダクタソリューションズ、NRIは、建設業界にDXをもたらす、安全性、生産性、環境性の飛躍的な向上を実現することを目的に、EARTH BRAIN(アースブレイン)を発足させました。(NRI出資は9月)



9月

経営

## 約600億円の自己株取得を実施

資本効率向上の施策として、2021年6月22日から9月22日の期間で、取得価額総額の上限を600億円とする自己株式の公開買付けを行いました。

10月

経営

## 「NRI未来創発フォーラム2021」を開催



「デジタルが拓くポストコロナの未来像」と題し、東京国際フォーラム及びウェブによるライブ中継にて開催しました。

経営

## ITサービス・ソフトウェア部門及び 個人投資家向け情報提供部門の2部門で 「ディスクロージャー優良企業」を受賞



情報開示のさらなる進展のための模範となる企業として、公益社団法人日本証券アナリスト協会より、「ディスクロージャー優良企業」に選定されました。

金融ITソリューション

## マイナポータルと連携する官民連携クラウドサービス「e-私書箱」を、新たに保険会社9社・共済団体4団体に提供開始

### e-私書箱

各社・各団体は、本サービスを利用することで契約者に対して保険料控除証明書(電子的控除証明書)を電子交付できます。

ESG

## NRIグループの特例子会社\*NRIみらいが、木場オフィスにて「そらかふえみらい」を開店



NRIみらいのバリスタがハンドドリップで珈琲を提供します。

※障がい者の雇用の促進及び安定を図るため事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社

11月

ESG

## 世界的なESG株式指数である「DJSI World」の構成銘柄に4年連続で選出

Member of  
**Dow Jones Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

世界の主要企業の中から、持続可能性に優れた企業として高く評価されました。

経営 ESG

## 「NRIサステナビリティ・リンク・ボンド」が「DEALWATCH AWARDS 2020」を受賞

「発行体の目標達成を投資家がサポートする世界初の金融商品であり、資金使途を限定しない汎用性から市場拡大の可能性を広げた」ことがリフィニティブ・ジャパンにより評価されました。

ESG

## 徳島県三好市で「未来のIT教室」を開催



公益財団法人日本サッカー協会(JFA)が行っているJFAこころのプロジェクト「夢の教室」と共同でオンラインの特別授業を実施しました。

12月



## 「NRI学生小論文コンテスト2021」 受賞者発表

「サステナブル未来予想図～こんな地球で暮らしたい・安全安心な社会のカタチ～」をテーマとした小論文の最終審査会・表彰式を行いました。



## 北米Core BTS社の 株式取得(子会社化)を完了

米国における地域統括会社のNomura Research Institute Holdings America, Inc.が、Core BTS, Inc.の持株会社であるConvergence Technologies, Inc.の発行済株式を100%取得し、同社の子会社化を完了しました。



[P.5ご参照](#)



## 温室効果ガスの排出量把握を支援する カーボントレーシングシステムを開発

サプライチェーンにおける二酸化炭素等温室効果ガス(GHG)排出関連情報のトレースを可能にする「カーボントレーシングシステム(NRI-CTS、特許・商標出願済)」のプロトタイプを開発しました。

[P.5ご参照](#)



## 「投融資ポートフォリオのCO<sub>2</sub>排出量 ネットゼロ支援サービス」を4月より提供

本サービスは、金融機関における投融資ポートフォリオのCO<sub>2</sub>排出量削減(ネットゼロ化)に関わる業務負荷の大幅な削減を可能にします。

[P.5ご参照](#)



## NRIセキュアテクノロジーズが 米国大手調査会社よりアワードを 5年連続受賞



米フロスト&サリバン社が主催する「2021ベストプラクティスアワード」において、日本におけるセキュリティ対策サービスビジネスを牽引したことが高く評価されました。

2月



## 国際的な企業の持続可能性評価 「Sustainability Award 2022」で 「シルバークラス」に2年連続で選定

**Sustainability Award**  
Silver Class 2022

**S&P Global**



## 気候変動の取組みが評価され、最高評価 「CDP Aリスト」に3年連続で選定

環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供するCDPにより、温室効果ガス削減に向けた取組みが評価され、最高評価の「CDP Aリスト」に3年連続で選定されました。また、環境問題の取引先への働きかけが評価され、リーダー企業として「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」にも3年連続で認定されました。



## データセンターにおけるカーボン ニュートラルに向けた取組みを推進

保有するデータセンターのうち、規模の大きい3データセンターで全ての使用電力を再生可能エネルギー由来としました。

[P.5ご参照](#)

3月



## 「健康経営優良法人 (ホワイト500)」に 6年連続で認定



## 女性活躍推進に優れた上場企業として、 「なでしこ銘柄」に6年連続で選定



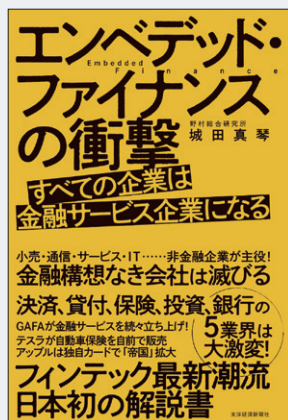
NRIグループ社員による出版物のご紹介



リカーリング・シフト  
製造業のビジネスモデル変革

日本経済新聞出版社 発行  
(2021年4月23日)

日本の製造業がその強みを生かし成長するには、製品の売り切りではなく顧客とより「太く繋がる」リカーリングモデルにシフトすることが重要です。本書は、リカーリングモデルを実現するために日本の企業が乗り越えなければいけない4つの壁について、海外先進事例や、ソニー、コマツなど日本を代表する企業の事例を交えて解説しています。



エンベデッド・ファイナンス  
の衝撃

東洋経済新報社 発行  
(2021年12月23日)

本書は「エンベデッド・ファイナンス（組み込み金融）」に関する日本初の解説書です。副題の「すべての企業は金融サービス企業になる」が示すように、小売・通信・ITなど非金融企業が主体となる新たな金融ビジネスに関する書籍です。基本的な概念の解説から、国内外の先行事例の紹介、将来像までを概観できる一冊です。

MSCIのESG格付けにおいて最上位の「AAA」を獲得\*

MSCI ESG格付けは、環境、社会、ガバナンスのリスクを適切に管理できているかを分析し、企業を「AAAからCCC」の7段階で格付けするものです。NRIは、2021年11月の格付けで初めて最上位の「AAA」を獲得しました。



\*THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(公告掲載URL <a href="http://pn.nri.com/">http://pn.nri.com/</a> ) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
配当受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 及び特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵送先) (電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 <b>0120-232-711</b> (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4307

株式会社野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ  
TEL 03-5533-2111 <https://www.nri.com/jp/>



株式に関するお問い合わせ

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取請求



口座を開設されている証券会社へ  
お問い合わせください。

- 特別口座に関するご照会
- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なご照会



三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部へ  
お問い合わせください。  
電話照会先は左記をご参照ください。